

## 多文化共生における災害支援 —在日外国人に焦点を当てた文献的考察—

橋元久美子<sup>1)</sup>, 山下 真奈<sup>2)</sup>, 八代 利香<sup>1)</sup>

<sup>1)</sup>鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻基幹看護学講座

<sup>2)</sup>鹿児島大学病院

(2025年9月12日受付)

**要旨**：目的：災害時における在日外国人に対する支援について，在日外国人が災害時および普段の生活の中で感じている災害に対する困難や課題を明らかにし，支援のあり方について考察することを目的とする。

対象：2023年8月に医学中央雑誌 Web を用いて，“外国人”，“災害”，“支援”のキーワードに原著論文を組み合わせて検索した13件の文献から，検索該当記事のタイトルおよび抄録に災害時における在日外国人への支援に関する記述がある7件を選定し，対象文献とした。

方法：対象とした7件の文献を精読してテーマを抽出し，各文献からテーマに関する記述を抽出し，分類した。

結果：災害時における在日外国人に対する支援に関して，7つの文献より，【課題】【ニーズ】【困難】【不安】の4つのテーマが抽出された。「外国人の防災に対する関心が低く，研修会にも参加しない」「宗教上の制限があり食事が違う」等の【課題】，「発信する情報の多言語化」「外国人でない地域住民との交流」等の【ニーズ】，「外国人旅行者を対象とした災害情報提供支援資源を知らない」等の【困難】，「日本語の緊急メッセージやアナウンスが分からない」等の【不安】が明らかになった。

考察：在日外国人は，文化的背景や言語の違いにより，避難生活や情報収集に困難を生じやすく，防災に関する認識の相違から，必要な支援を受けにくい現状にあると考えられる。ICTの活用および非言語的コミュニケーションの普及により，効率的な情報提供を行うことや，備蓄および防災訓練への参加による，外国人の自助・共助の促進が重要であると考えられる。

結論：文化や言語の違い，在日外国人の防災に関する認識の相違，支援者側の情報提供不足が，在日外国人の不安や困難に関連していることが示された。外国人の防災支援のためには，平時における多文化共生の取り組みを推進し，災害時にも安心できる地域コミュニティを形成していくことが重要である。

(日職災医誌，74：35—42，2026)

### —キーワード—

外国人，災害，支援，困難，防災

### 緒 言

日本の在留外国人は，2024年12月末で376万8,977人と過去最多の人数を記録しており<sup>1)</sup>，訪日外国人については，新型コロナウイルス感染症の拡大により一時的に減少したものの，2024年で3,686万9,900人と年間過去最高を更新した<sup>2)3)</sup>。我が国においては，2018年12月に「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」を取りまとめ，国籍や民族等の異なる人々が，互いの文化的差

異を認め合い，対等な関係を築こうとしながら，地域社会の構成員として共に生きていくような，多文化共生の社会づくりが推進された<sup>4)</sup>。そして，2021年の改訂では，受け入れる側の日本人が共生社会の実現について理解するのみならず，受け入れられる側の外国人もまた，共生の理念を理解し，日本の風土・文化を理解するよう努めることが重要であるとされ，外国人も地域住民の一員として取り込んだ，多文化共生の地域づくりが重要であるとされている<sup>4)5)</sup>。

一方、日本は地震や津波、台風など自然災害の発生頻度が高く、近年は、気象災害が激甚化し、短時間強雨や大雨の回数が増加し、土砂災害も頻発傾向にある<sup>6)</sup>。また、関東から九州の広い範囲で強い揺れと高い津波が発生するおそれのある南海トラフ地震、首都中枢機能への影響が懸念される首都直下地震が今後30年以内に高確率で発生することも予測されている<sup>7)</sup>。災害被害を軽減するためには、国民一人ひとりや企業等の発意に基づく「自助」、地域の多様な主体による「共助」、国・地方公共団体の「公助」の連携が不可欠である<sup>8)</sup>。

在日外国人（以下、外国人）においては、災害時避難行動要支援者に該当し、危険回避行動や避難行動、避難生活等に援護を必要とするもの、と位置づけられている<sup>9)10)</sup>。2024年1月に石川県で発生した能登半島地震では、海外からの技能実習生など多くの外国人が被災し、必要な情報が届かずに、十分な支援を受け取れない状況が発生しており<sup>11)</sup>、外国人の自助・共助・公助を促進しながら、外国人を含むすべての住民に役立つような、包括的な防災対策が求められている<sup>5)</sup>。しかし、現状では、支援対策に関する地域格差も存在するなど、外国人の多様なニーズに対する体制構築は十分とは言えず、外国人は災害に対する不安や困難を抱えているのではないかと推測される。

そこで、本研究では、該当文献を対象とし、外国人が災害時や普段の生活の中で感じている災害に対する困難や課題を明らかにし、外国人に対する支援のあり方について考察することを目的とする。

## 研究方法

### 1. 用語の定義

「在留外国人」を中長期在留者及び特別永住者の総称と定義する<sup>12)</sup>。

「訪日外国人」を外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等（駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者も含む）を加えた入国外国人旅行者と定義する<sup>13)</sup>。

「在日外国人」を在留外国人と訪日外国人の総称と定義する。

### 2. 対象文献の抽出

本研究は文献研究であり、保健学の視点から災害時の外国人支援を明らかにすることを目的とする。そのため、特定の研究分野やテーマについて、既存のエビデンスを広範に収集し、幅広い知見を網羅的に概観（マッピング）することを目的とするスコーピングレビューの手法を採用した。

研究対象は、外国人への支援に関する記述がある該当文献である。データベースからの対象文献の抽出には、医学中央雑誌を用いた。医学中央雑誌 Web 版において、「外国人」、「災害」、「支援」のキーワードに原著論文を組

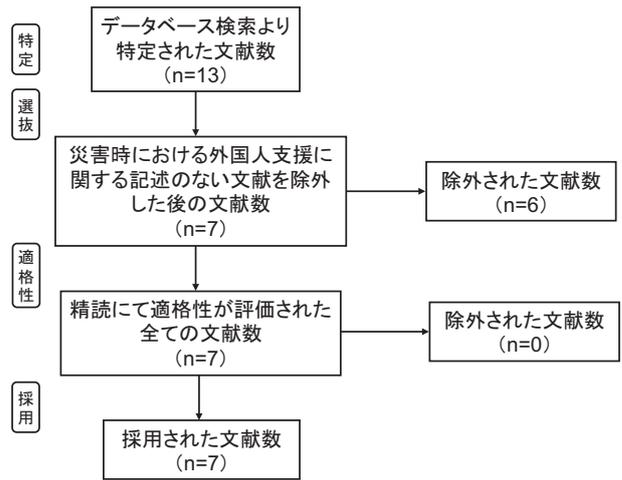


図1 PRISMAのフローチャート

み合わせた検索を行い、13件の文献を抽出した（2023年8月）。その中から、検索該当記事のタイトルおよび抄録を確認し、災害時における外国人への支援に関する記述がない6件を除外し、記述のある7件を対象文献とした（図1）。7件の文献には番号（1～7）を付し、表1に示す。次に、7件の文献を精読し、テーマを抽出した。そして、各文献からテーマに関する記述を抽出し、分類した。

## 結果

災害時における外国人に対する支援に関して、7つの文献より、【課題】【ニーズ】【困難】【不安】の4つのテーマが抽出された。4つのテーマに関する主な記述について、文献番号ごとに整理し、表2に示す。テーマを【 】, 記述を「 」で示す。

### 1. 【課題】

【課題】に分類された記述は、1～6の文献から抽出された。文献1では、「外国人の防災に対する関心が低く、研修会にも参加しない」、「自治体が避難に関する情報を多言語で発信していない」、「被災した外国人が情報やコミュニケーションから疎外され、孤立している」、「外国人と日本人の間に、地震に対する恐怖心や認識の違いがある」、「外国人が避難所運営の仕組みについて知らないため、避難所の使い方についてトラブルが生じる」、「支援者が、外国人が持つ多様な文化ニーズに応えられていない」、「関係機関の間で、外国人支援に対する認識や対応が異なる」などであった。文献3では、「日本での災害や災害時の対策について情報伝達不足」、「防災意識の低さや情報不足による外国人の訓練伝達参加者の少なさ」、「言語の不安から相談を躊躇する可能性がある」、文献4では、「訪日外国人旅行者の災害への備えに関する意識は高いとはいえ、行動も十分ではなかった」などであった。文献5では、「ネイティブが理解できない翻訳や誤訳が生じ、災害の規模が大きくなるほど質保証された多言

表1 対象文献と概要

文献番号	著者	出典	発行年	タイトル	研究対象者	研究方法
1	梅田麻希 藤田さやか 那須ダグバ潤子 他	国際保健医療 36 (3) p.135 ~ 149	2021	日本在住外国人の災害時支援ニーズ：大阪北部地震に関するインタビュー調査の質的分析	大阪府北部地震発生時に関西地方に移住していた外国人および外国人支援を行う機関の職員	半構造化面接—質的記述的研究
2	青木健太郎 橋本美香 長谷川真紀 他	川崎医学会誌 p.97 ~ 108	2020	在留外国人の健康維持に必要な災害時の支援	岡山県内の在留外国人が所属している倉敷日本語教室、岡山市外国人議事会、総社市役所、岡山大学基幹教育センター、吉備国際大学社会科学部、川崎医科大学語学教室において、同意書の得られた在留外国人	質問紙調査
3	藤田さやか 立部知保里 森田耕平 他	国際保健医療 35p.39 ~ 47	2020	日本在留外国人に対する防災教育と災害時支援における課題—防災ワークショップの参加の反応から—	ワークショップ参加者のうち外国人国籍者および健康相談を体験した日本人	質問紙調査
4	安達和美 宮本純子 田村康子 他	姫路大学大学院看護学研究科論究 (3) p.33 ~ 44	2019	訪日外国人旅行者の災害への備え—意識・行動に関する研究	各調査地域において韓国語、中国語、英語で会話ができる旅行者それぞれ5名程度	インタビュー調査—記述的研究
5	田村 康子 巽 夕起 安達 和美 宮本純子	神戸女子大学看護学部紀要 5p.23 ~ 36	2020	日本における外国人旅行者の被災状況に関する分析—インターネット上で公開されている2018年および2019年に発生した災害の資料より—	外国人旅行者の被災状況や体験に関する記述	文献研究
6	南嶋 里佳 新地 浩一 大西 真由美	保健学研究 34p.1 ~ 10	2021	被災した在留外国人における災害関連ヘルスリテラシーの課題および災害時支援における課題に関する質的研究	熊本地震の際に外国人を支援した経験のある対象者8名	半構造的面接方法—質的記述的研究—アザイン
7	矢澤 彩香	日本災害食学会誌 9 (1) p.17 ~ 23	2022	日本在住ムスリムの災害時の食に対する意識調査	336名のムスリム	Google フォームを利用した意識調査

語による情報提供に限界がある」、「英語を解さない旅行者とはコミュニケーションをとることが最も深刻」などであった。文献6では、「外国語案内はほとんど無く生活の支援情報を入手できない状況だった」、「外国人は避難所という概念自体が分からない」、「災害に遭ったことがない外国人は災害の時にどうしたら良いか全然わからない」、「イスラム教徒の方は宗教上の制限があり、食事が違う」、「1日5回のお祈りはどうしてもしたい」などであった。

## 2. 【ニーズ】

【ニーズ】に分類された記述は、1・2・3・4・7の文献から抽出された。文献1では、「地震の大きさ」、「何をどれだけ備蓄したら良いか」、「住んでいる自治体の対応に関する情報」、「発信する情報の多言語化」、「自分の母語が理解できる医療従事者」、「避難所や病院に関する情報の自動配信メール」などであった。文献2では、「医療サービスを受けられる場所と支援の種類を多言語で示してほしい」、「医療情報をやさしい日本語で説明してほしい」、「国や自治体に、多言語で医療支援の情報を発信してほしい」などであった。文献3では、「基本的な生活資源」、「身体だけでなく、心のケアまで助けてほしい」などに整理された。文献4では、「災害時具体的な対処方法」、「母国語による情報入手」、「素早い情報」、「関係する公的機

関とのコンタクト」、「コミュニケーション」などであった。文献7では、「豚含有であることの表示」、「避難所運営側にハラール食について知識がある人がいること」、「外国人対応してくれるコーナーがあること」、「避難所についての情報提供」、「外国人でない地域住民との交流の機会」などであった。

## 3. 【困難】

【困難】に分類された記述は、1・3・4・5の文献から抽出された。文献1では、「テレビの緊急速報が理解できなかった」、「スマホの緊急情報が理解できなかった」、「普段同じ国の仲間で使用しているSNSでは、地震のことが話題にならなかったため、情報収集には役立たなかった」、「どこにいればいいのかわからなかった」、「地震でガスや水道が止まることを知らなかった」などであった。文献3では、「言葉やコミュニケーション」、「日本の医療や医療用語の理解のなさ」、文献4では、「停電による情報入手困難」、「携帯電話の充電困難」、「言葉が分からずにどこへ行けばよいか分からなかった」、「医療機関の情報がなかった」などであった。文献5では、「地震発生後の影響や対処が分からない」、「飲食物の確保が困難になることが想像できず何を準備すればよいか分からない」、「自国の情報サイトにアクセスできない」、「外国人旅行者を対象とした災害情報提供支援資源を知らない、分から

表2 4つのテーマに関する代表的な記述

文献 番号	各テーマにおける代表的な記述			
	課題	ニーズ	困難	不安
1	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人の防災に対する関心が低く、研修会にも参加しない</li> <li>自治体が避難に関する情報を多言語で発信していない</li> <li>被災した外国人が情報やコミュニケーションから疎外され、孤立している</li> <li>外国人と日本人の間に、地震に対する恐怖心や認識の違いがある</li> <li>外国人が避難所運営の仕組みについて知らないため、避難所の使い方についてトラブルが生じる</li> <li>支援者が、外国人が持つ多様な文化ニーズに応えていない</li> <li>関係機関の間で、外国人支援に対する認識や対応が異なる</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震の大きさ</li> <li>安全な場所</li> <li>落ち着いて行動選択できるような指示</li> <li>避難が必要かどうか</li> <li>ガスや水道が止まった時の対処法</li> <li>何をどれだけ備蓄したら良いか</li> <li>住んでいる自治体の対応に関する情報</li> <li>怪我をしたらどこに行けばよいか</li> <li>発信する情報の多言語化</li> <li>自分の母語が理解できる医療従事者</li> <li>プッシュ型の災害情報アプリ</li> <li>避難所や病院に関する情報の自配信メール</li> <li>市町村ごとの情報をアプリで提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>テレビの緊急速報が理解できなかった</li> <li>スマホの緊急情報が理解できなかった</li> <li>日本語のアナウンスが分からなかった</li> <li>普段同じ国の仲間で使用しているSNSでは、地震のことが話題にならなかったため、情報収集には役立たなかった</li> <li>テレビがなかったため、政府が出す情報は見なかった</li> <li>どこにいればよいかわからなかった</li> <li>日本人から水と食料を用意するように言われて準備したが、それでどうしたらいいかわからなかった</li> <li>地震でガスや水道が止まることを知らなかった</li> </ul>	—
2	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時の支援の情報収集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>食料</li> <li>水</li> <li>女性用の衛生用品</li> <li>医療サービスを受けられる場所と支援の種類を多言語で示してほしい</li> <li>多言語で医療サービスを受けられる医療機関を知りたい</li> <li>医療情報をやさしい日本語で説明してほしい</li> <li>外国人が、日本人と同じような情報を得られていない</li> <li>国や自治体に、多言語で医療支援の情報を発信してほしい</li> <li>被災者が、保険証がなくても保健医療を受けられるという情報を、多言語で外国人に伝えて欲しい</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本語の緊急メッセージやアナウンスが分からない</li> <li>自分の母語で受けられる医療サービスがない</li> <li>緊急メッセージやアナウンスは、アプリで日本語に翻訳できない</li> <li>医療機関について相談できる人がいない</li> <li>災害時に外国人が受けられる保健医療サービスについて知らない</li> <li>どこに行けば良いかや、誰に話せば良いかわからない</li> <li>保健医療について、外国人が災害にあった時、どのように対応してくれるかわからない</li> <li>多くの在留外国人は医療費について心配しているが、それに関する情報がない</li> </ul>
3	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本での災害や災害時の対策について情報伝達不足</li> <li>防災意識の低さや情報不足による外国人の訓練伝達参加者の少なさ</li> <li>言語の不安から相談を躊躇する可能性がある</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的な生活資源</li> <li>身体だけでなく、心のケアまで助けてほしい</li> <li>最新の情報、情報をシェアすること、励み合うこと</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>言葉やコミュニケーション</li> <li>日本の医療や医療用語の理解のなさ</li> </ul>	—
4	<ul style="list-style-type: none"> <li>訪日外国人旅行者の災害への備えに関する意識は高いとはいえず、行動も十分ではなかった</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時具体的な対処方法</li> <li>母国語による情報入手</li> <li>素早い情報</li> <li>関係する公的機関とのコンタクト</li> <li>コミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>停電による情報入手困難</li> <li>携帯電話の充電困難</li> <li>言葉が分からずどこへ行けばよいかわからなかった</li> <li>医療機関の情報がなかった</li> </ul>	—
5	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネイティブが理解できない翻訳や誤訳が生じ、災害の規模が大きくなるほど質保証された多言語による情報提供に限界がある</li> <li>英語を解さない旅行者とはコミュニケーションをとることが最も深刻（入院時の病歴聴取、インフォームドコンセントの取得、病状説明が不可能）</li> <li>言語的コミュニケーションの問題により、避難所を活用できない</li> </ul>	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>地震発生後の影響や対処が分からない</li> <li>飲食物の確保が困難になることが想像できず何を準備すればよいかわからない</li> <li>自国の情報サイトにアクセスできない</li> <li>外国人旅行者を対象とした災害情報提供支援資源を知らない、分からない</li> <li>電池切れやWi-Fi接続ができない</li> <li>SNSの根拠のない情報を信じて行動する</li> <li>理解できない翻訳</li> <li>身体を休める場所が確保できない</li> </ul>	—
6	<ul style="list-style-type: none"> <li>避難所の外にいとWi-Fi環境がない状況だった</li> <li>外国語案内はほとんど無く生活の支援情報を入手できない状況だった</li> <li>外国人は避難所という概念自体が分からない</li> <li>災害に遭ったことがない外国人は災害の時にどうしたら良いかわからない</li> <li>イスラム教徒の方は宗教上の制限があり、食事が違う</li> <li>1日5回のお祈りはどうしてもしたい</li> </ul>	—	—	—
7	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>豚含有であることの表示</li> <li>避難所運営側にハラル食について知識がある人がいること</li> <li>外国人対応してくれるコーナーがあること</li> <li>避難所についての情報提供</li> <li>外国人でない地域住民との交流の機会</li> </ul>	—	—

ない]、「電池切れやWi-Fi接続ができない」、「SNSの根拠のない情報を信じて行動する」、「理解できない翻訳」、「身体を休める場所が確保できない」などであった。

#### 4. 【不安】

【不安】に分類された記述は、文献2から抽出された。「日本語の緊急メッセージやアナウンスが分からない」、「自分の母語で受けられる医療サービスがない」、「緊急メッセージやアナウンスは、アプリで日本語に翻訳できない」、「医療機関について相談できる人がいない」、「災害時に外国人が受けられる保健医療サービスについて知らない」、「どこに行けば良いかや、誰に話せば良いかが分からない」、「保健医療について、外国人が災害にあった時、どのように対応してくれるかわからない」、「多くの在留外国人は医療費について心配しているが、それに関する情報がない」などであった。

### 考 察

4つのテーマに共通して、文化の違いによる多様なニーズや、言語の障壁による災害情報へのアクセス困難、防災に関する認識の相違に関する記述が多く挙げられた。

そこで、本項では、日本人と外国人の文化の違い、災害に関する情報発信の方法、防災に関する外国人の認識を中心に、災害時の外国人への支援のあり方について考察する。

#### 1. 日本人と外国人の文化の違い

日本人と外国人における災害時の文化の違いについて、「避難所運営側にハラール食について知識がある人」<sup>14)</sup>や「1日5回のお祈りはどうしてもしたい」<sup>15)</sup>などの宗教に関する記述が多く挙げられた。特に、ムスリムは、豚やアルコールを含んでいるもの(調味料なども含む)の飲食が禁止されており、ハラールフードと証明された食品につけられる「ハラール認証」を目印に食べ物を選んでいる<sup>16)</sup>。日本では、流通備蓄をしている地域の非常食の種類において、米53%、続いて缶詰・レトルトおかずが50%を占めており<sup>17)</sup>、アレルギー対応食やハラール対応食の種類が増加傾向にあるものの、「支援者が、外国人が持つ多様な文化ニーズに答えられていない」<sup>10)</sup>とあるように、地域によっては人口における外国人比率が低く、宗教や食文化など、外国人の多様なニーズが十分に満たされていない現状が示された。これらは、支援者側の異文化理解に関する知識不足や、通訳などのリソース不足、さらには多文化共生を前提とした災害時の外国人支援に関する自治体等の体制不足が考えられる。矢澤は、「原材料表示は、個人々が判断する際の有効な手段になると推察した」と述べており<sup>14)</sup>、非常食における原材料表示や炊き出し時の表示および多言語化の工夫、さらには、ムスリム自身の自助として、非常用食料の備蓄を促進していく必要があると考えられる。

また、お祈りなどの慣習については、外国人が一人の人間として尊厳のある避難所生活を送るために、自らの生活空間をコーディネートしていく、という課題が示されている<sup>15)</sup>。日頃から、外国人を含めて、地域社会やコミュニティ等で必要となる人の交流や助け合いを促す環境を整備し、生活におけるルールの違いに関する認識を高め、理解し、配慮し合うことが重要である<sup>4)</sup>。

相原は、日本で必要な防災は、将来的な「防災対策全般の底上げ」を見据えた、「外国人を含むすべての住民の防災に役立つような普遍的・包括的な防災対策」であり、それは、災害時ではない日常においては「多文化共生」を浸透させていく試みと軸を一にするのである、と述べている<sup>5)</sup>。また、田村は、今後は支援の対象としてだけでなく、担い手としての側面にも光を当て、地域を支えるパートナーとして外国人が参画できる機会を増やす必要性について述べている<sup>18)</sup>。外国人が参加しやすい防災訓練の工夫や、行政と連携した外国人の自助・共助の担い手となる外国人防災リーダーの育成等により、外国人住民の防災訓練への参加および自主防災組織等への参画を促進することが重要である<sup>4)</sup>。

#### 2. 災害に関する情報発信の方法

外国人が被災して感じた困難やニーズについて、「外国語案内はほとんど無く生活の支援情報を入手できない状況だった」<sup>15)</sup>、「発信する情報の多言語化」<sup>10)</sup>、「母国語による情報収集」<sup>19)</sup>など言語に関する記述が多く挙げられた。外国人は、災害時の情報発信が日本語であるため、災害対処行動がとれなかったり必要な支援を受けられなかったりするなど、情報弱者になりやすい<sup>15)</sup>。令和6年度在留外国人に対する基礎調査報告書によると、中長期在留者及び特別永住者(1年以上経過している外国人)における会話の日本語能力レベルでは、「日常生活に必要な会話ができる」の割合が33.3%と最も高く、「全くできない」と回答した割合は2.4%であった<sup>20)</sup>。また、読み取りについては、「身近な内容の簡単で短い文章を読むことができる」の割合が29.1%と最も高く、「全く分からない」と回答した割合は10.7%であった<sup>20)</sup>。これらの結果から、多くの外国人は、在留期間や日本語の学習期間により日本語能力レベルに個人差があるものの、日常生活で必要な会話程度であれば、理解することができると考えられる。しかし、災害時に使用される単語は、日常生活において馴染みの少ないものであり、このことが災害時の情報アクセスや支援要請行動に関する障壁となっていると考えられる。これらの言語による課題や困難は、「日本語の緊急メッセージやアナウンスが分からない」<sup>29)</sup>「自分の母語で受けられる医療サービスがない」<sup>29)</sup>「どこに行けば良いかや、誰に話せば良いかが分からない」<sup>29)</sup>など、不安という心理的側面にも関わる要因になると考える。そして、これらは「住んでいる自治体の対応に関する情報」<sup>10)</sup>「発信する情報の多言語化」<sup>10)</sup>といった、ニーズに繋がって

ると考えられる。

近年では、通訳者の派遣や窓口の紹介、災害多言語支援センターの設置および運営マニュアルの作成<sup>21)</sup>など、過去に起きた災害や研究を基に、外国人への支援が多様化している。また、災害情報の発信について、ICTを活用する自治体が増加しており、国内における緊急地震速報、気象特別警報、避難勧告などをプッシュ型で通知できる、災害時情報提供アプリケーション「Safety tips」も開発され、アプリケーションの多言語化や翻訳機の活用も推進されている<sup>22)</sup>。しかし、これらに対する外国人の認知度は高くはなく、公的機関が設置する外国人向けの相談窓口や Web ページなどについて、「知らない」と答えた人は約 8 割を超えている<sup>23)</sup>。外国人向けの相談窓口や Web ページなどの普及活動により、利用率を向上させる必要があると考えられる。

一方、多言語での情報提供には限界があり、誤訳による混乱が生じる可能性もある。やさしい日本語の活用やピクトグラム、絵、ジェスチャーなど、言語に頼らないコミュニケーション方法も有効であると考えられる。特に、やさしい日本語は、外国人が希望する情報発信言語であり、日本人でも活用しやすいため、災害時の有効なコミュニケーション方法である。しかし、未だ活用していない地域も報告されており<sup>24)</sup>、これらの取り組みを知っている日本人は約 3 割に留まっている<sup>25)</sup>。災害アプリケーションなどと併せて、非言語的コミュニケーションについても、有効性の周知および災害時の具体的な活用方法を整備する必要があると考えられる。

### 3. 防災に関する認識の相違

「地震発生後の影響や対処が分からない」<sup>26)</sup>、「日本での災害や災害時の対策について情報伝達不足」<sup>27)</sup>、「防災意識の低さや情報不足による外国人の訓練参加者の少なさ」<sup>27)</sup>など、防災に関する認識や知識について、多くの記述が挙げられた。前項で述べたように、災害に関する情報発信について様々な対策がとられているものの、発信された情報を誤って理解したり判断したりしてしまうと、意思決定および行動にも影響を来してしまうため、平時から日本の災害文化を理解しておくことが重要である<sup>15)</sup>。能登半島地震で被災した外国人に対するインタビューでは、言語の障壁により必要な情報を得られなかったことや、地震に対する対処法が分からず、不安な日々を過ごした現状が報告されている<sup>30)</sup>。外国人の中には、母国で地震などの災害を経験したことがなく、防災訓練の経験のないものもいるため、滞在期間に関わらず平時から知識を習得しておく必要がある<sup>15)</sup>。

交流会や防災訓練などの機会を活用して、居住する自治体の外国人向け防災対策に関する情報発信を行うことで、効果的な知識普及ができると考えられる。総務省による「災害時の外国人住民への対応に関するアンケート」調査では、外国人を対象とした防災訓練を開催している

地方自治体は約 30% であり<sup>28)</sup>、支援体制が十分ではない現状が示された。藤田らは、日本在留外国人を対象とした産学官連携による防災ワークショップの開催について報告しており<sup>27)</sup>、行政や関係機関が連携し、外国人に対する認識や知識の向上に関する取り組みを充実させていく必要があると考えられる。

「災害時に外国人が受けられる保健医療サービスについて知らない」「医療機関について相談できる人がいない」<sup>29)</sup>など、医療情報についての知識不足に関する記述も多く挙げられた。保健医療システムは各国独自のものであり、外国人には分かり難いことに加え、医療用語を正確に多言語に翻訳することが難しいため、医療従事者と外国人の間でコミュニケーションエラーが生じる可能性も高く、孤立感や不安が示されたものとする。これらは、「自分の母語が理解できる医療従事者」<sup>10)</sup>や「国や自治体に、多言語で医療支援の情報を発信してほしい」<sup>29)</sup>といったニーズに繋がっていると考えられる。多言語による医療情報の提供に加えて、普段から在留資格により受けられる医療および福祉制度が異なっていることを理解しておくことが重要である<sup>29)</sup>。外国人に対する医療制度について、平時から知識を習得しておく必要がある。国際交流団体や外国人支援団体において、保健医療やソーシャルワークに関する支援の人員体制を強化することが求められる<sup>10)</sup>。

### 研究の限界

本研究は、医学中央雑誌 Web 版のみで文献検索しており、国際的な知見を網羅できておらず、研究の限界がある。さらに、文献は 7 件に限定され、地域や在留資格の多様性を十分に反映しているとは言えないことから、結果の一般化には制約がある。今後は、より広範なデータベース検索による研究が望まれる。

### 結 論

外国人が災害時や普段の生活の中で感じている災害に対する困難や課題について、7 つの文献検討により、日本人と外国人における文化や言語の違い、災害に関する情報提供における障壁、外国人の防災に関する認識の相違が示された。

在日外国人は、日本人との文化的背景の違いがあることから、地域コミュニティにおける交流などを通して互いの文化を理解し合い、これらの視点を組み込んだ、多文化共生を軸とした包括的な防災対策を整備することが重要である。また、言語の障壁や災害に対する認識の違いに対しては、災害アプリケーションおよび医療情報の多言語化や、やさしい日本語の活用、外国人の災害に対する認識や知識の向上に関する取り組みを充実させていく必要があると考えられる。さらに、医療サービスの提供においては、外国人の医療制度についての理解を深め

ることが重要である。

外国人の災害支援のためには、平時における多文化共生の取り組みを推進し、日本人と外国人が力を合わせて、災害時にも安心できる地域コミュニティを形成していくことが重要である。

[COI 開示] 本論文に関して開示すべき COI 状態はない

## 文 献

- 1) 統計表・グラフ表示, 政府統計の総合窓口 (e-Stat). <https://www.e-stat.go.jp/dbview?sid=0004019020>, (参照 2025-9-1).
- 2) 訪日外客数 (総数). 日本政府観光局 (JNTO). [https://www.jnto.go.jp/statistics/data/\\_files/20250820\\_1615-4.pdf](https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20250820_1615-4.pdf), (参照 2025-9-1).
- 3) 訪日外客統計. JNTO. 日本政府観光局. [https://www.jnto.go.jp/statistics/data/\\_files/20250115\\_1615-1.pdf](https://www.jnto.go.jp/statistics/data/_files/20250115_1615-1.pdf), (参照 2025-9-1).
- 4) 多文化共生の推進に関する研究会報告書. 多文化共生の推進に関する研究会. 総務省. [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000706219.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000706219.pdf), (参照 2025-9-8).
- 5) 相原征代: 外国人向け防災対策と多文化共生—北海道・東川町の例—. 北陸大学紀要 (52): 155—170, 2021.
- 6) 防災に関してとった措置の概況 令和 6 年度の防災に関する計画. 国土交通省. [https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r6\\_all.pdf](https://www.bousai.go.jp/kaigirep/hakusho/pdf/r6_all.pdf), (参照 2025-9-9).
- 7) 地震災害. 防災情報のページ. 内閣府. <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/hokenkyousai/jishin.html>, (参照 2025-8-29).
- 8) 基本方針. 防災情報のページ. 内閣府. <https://www.bousai.go.jp/kyoiku/keigen/kihon/index.html>, (参照 2025-9-3).
- 9) 災害時要援護者の避難支援ガイドライン. 災害時要援護者の避難対策に関する検討会. 内閣府. <https://www.bousai.go.jp/taisaku/youengo/060328/pdf/hinanguide.pdf>, (参照 2025-9-4).
- 10) 梅田麻希, 藤田さやか, 那須ダグバ潤子, 他: 日本在住外国人の災害時支援ニーズ: 大阪北部地震に関するインタビュー調査の質的分析. 国際保健医療 36 (3): 135—149, 2021.
- 11) 外国人の避難の課題『ストック情報がない』想像して～能登半島地震の警鐘～. NHK 首都圏ナビ. NHK. <https://www.nhk.or.jp/shutoken/shutobo/20240308a.html>, (参照 2025-8-29).
- 12) 用語の解説. 法務省. <https://www.moj.go.jp/isa/content/001342798.pdf>, (参照 2025-8-29).
- 13) JNTO 統計発表に関する用語について. JNTO. 日本政府観光局. <https://statistics.jnto.go.jp/faq/>, (参照 2025-8-29).
- 14) 矢澤彩香: 日本在住ムスリムの災害時の食に対する意識調査. 日本災害食学会誌 9 (1): 17—23, 2022.
- 15) 南嶋里佳, 新地浩一, 大西真由美: 被災した在留外国人における災害関連ヘルスリテラシーの課題および災害時支援における課題に関する質的研究. 保健学研究 34: 1—10, 2021.
- 16) ハラル認証とは. NPO 法人日本ハラル協会. <https://jhalal.com/halal-cert/about-halal-cert>, (参照 2025-8-29).
- 17) 最新の知見に基づいた大規模災害時の栄養・食生活支援活動の体制について. 第 148 回市町村職員を対象とするセミナー. 厚生労働省. <https://www.mhlw.go.jp/content/12600000/001450495.pdf>, (参照 2025-8-29).
- 18) 田村太郎: 多文化共生の時代における災害対応. 地域防災データ総覧: 外国人を対象とした防災対策に関する実務資料集編 第 1 部 外国人を対象とした防災対策のあり方. 一般財団法人消防防災科学センター. [https://www.isad.or.jp/pdf/information\\_provision/information\\_provision/h29/H29\\_dai1bul.pdf](https://www.isad.or.jp/pdf/information_provision/information_provision/h29/H29_dai1bul.pdf), (参照 2025-9-9).
- 19) 安達和美, 宮本純子, 田村康子, 他: 訪日外国人旅行者の災害への備え 意識・行動に関する研究. 姫路大学大学院看護学研究科論究 (3): 33—44, 2019.
- 20) 令和 6 年度在留外国人に対する基礎調査報告書. 令和 6 年度出入国在留管理庁委託事業. 出入国在留管理庁. <https://www.moj.go.jp/isa/content/001436052.pdf>, (参照 2025-8-29).
- 21) 多言語情報等共通ツールの提供. 一般財団法人自治体国際化協会. <https://clair.or.jp/j/multiculture/tagengo/saigai.html>, (参照 2025-8-29).
- 22) 災害時多言語情報発信アプリ「Safety tips」のご紹介. 岩手県宮古市. 災害時多言語情報発信アプリ「Safety tips」のご紹介/岩手県宮古市 ホームページ Miyako City. <https://www.city.miyako.iwate.jp/gyosei/soshiki/kikikanri/1/4/bousai/2950.html>, (参照 2025-8-29).
- 23) 永井勇輝, 山本和清, 宮崎 渉, 他: 津波災害時における観光施設等の外国人観光客への避難誘導に関する研究. 環境情報科学学術研究論文文集 33: 193—198, 2019.
- 24) 「やさしい日本語」に関する調査結果 (概要). 東京都生活文化庁. 生活文化局. [https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/seikatubunka/26\\_hearing\\_kekka](https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/documents/d/seikatubunka/26_hearing_kekka), (参照 2025-8-29).
- 25) やさしい日本語の普及による情報提供等の促進に関する検討会議 文化庁国語課 資料. 文化庁. <https://www.moj.go.jp/isa/content/001356075.pdf>, (参照 2025-8-29).
- 26) 田村康子, 巽 夕起, 安達和美, 宮本純子: 日本における外国人旅行者の被災状況に関する分析～インターネット上で公開されている 2018 年および 2019 年に発生した災害の資料より～. 神戸女子大学看護学部紀要 5: 23—36, 2020.
- 27) 藤田さやか, 立部知保里, 森田耕平, 他: 日本在住外国人に対する防災教育と災害時支援における課題—防災ワークショップの参加の反応から—. 国際保健医療 35: 39—47, 2020.
- 28) 「災害時の外国人住民への対応に関するアンケート」調査結果. 総務省. [https://www.soumu.go.jp/main\\_content/00488934.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/00488934.pdf), (参照 2025-8-29).
- 29) 青木健太郎, 橋本美香, 長谷川真紀, 他: 在留外国人の健康維持に必要な災害時の支援. 川崎医学会誌 97—108, 2020.
- 30) 令和 6 年能登半島地震で被災された外国人住民 (5 名) へのインタビュー内容. 震災の記憶・復興の記録. 石川県. [https://noto-archive.pref.ishikawa.lg.jp/sae/item/R06\\_043\\_001\\_00001](https://noto-archive.pref.ishikawa.lg.jp/sae/item/R06_043_001_00001), (参照 2025-10-15).

別刷請求先 〒890-8544 鹿児島県鹿児島市桜ヶ丘 8—35—1  
鹿児島大学医学部保健学科看護学専攻基幹看護学講座  
橋元久美子

**Reprint request:**

Kumiko Hashimoto

Department of Nursing, School of Health Sciences, Faculty of  
Medicine, Kagoshima University, 8-35-1, Sakuragaoka,  
Kagoshima City, Kagoshima Prefecture, 890-8544, Japan

**Disaster Support in a Multicultural Society: A Literature Review Focusing on Foreign Residents in Japan**Kumiko Hashimoto<sup>1)</sup>, Mana Yamashita<sup>2)</sup> and Rika Yatsushiro<sup>1)</sup><sup>1)</sup>Department of Nursing, School of Health Sciences, Faculty of Medicine, Kagoshima University<sup>2)</sup>Kagoshima University Hospital

**Purpose:** The purpose of this study is to analyze how support should be provided to foreign residents in Japan during disasters by clarifying the difficulties and challenges they face regarding disasters, both at the time of an event and in their daily lives.

**Subjects:** In August 2023, a search was conducted on the Igaraku Chūō Zasshi (ICHUSHI) web database using the Japanese keywords “外国人” (gaikokujin, foreigners), “災害” (saigai, disaster), and “支援” (shien, support), combined with a filter for original articles. From the 13 articles found, 7 containing descriptions related to support for foreign residents in Japan during disasters were selected for this analysis.

**Methods:** The seven selected articles were read thoroughly to extract themes. Descriptions related to these themes were then extracted from each article and categorized.

**Results:** Four themes—challenges, needs, difficulties, and anxieties—concerning support for foreign residents in Japan during disasters were extracted from the seven articles. Identified challenges included “foreign residents have low interest in disaster preparedness and do not participate in workshops” and “dietary differences exist due to religious restrictions.” Among the needs were “multilingual dissemination of information” and “interaction with local residents who are not foreigners.” Difficulties included “not knowing about disaster information resources targeted to foreign tourists” and anxieties included “not understanding emergency messages or announcements in Japanese.”

**Discussion:** This suggests that foreign residents, due to cultural and linguistic differences are prone to experiencing difficulties with evacuation life and information gathering. Furthermore, they are in a situation where receiving necessary support is difficult because of their differing perceptions regarding disaster prevention. It is considered important to provide information efficiently through the use of information technologies and popularization of non-verbal communication, as well as to promote self-help and mutual-help among foreigners by encouraging their participation in stockpiling and disaster drills.

**Conclusion:** Cultural and linguistic differences, differences in perceptions regarding disaster prevention of foreign residents, and insufficient provision of information by supporters are related to the anxieties and difficulties foreign residents experience. To support foreign residents in disaster preparedness, it is crucial to promote multicultural coexistence initiatives during normal times and form a local community where they can feel safe even during a disaster.

(JJOMT, 74: 35—42, 2026)

**—Key words—**

foreign national, disaster, support, difficulty, disaster prevention